

事務事業名		結婚支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業		
政策体系	政策名	0 2 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目		
	施策名	0 7 結婚支援と子ども・子育て支援の充実		区分		会計	款 項 目 事業	
	基本事業名	0 1 結婚支援の充実		単年度繰返		01	03 02 01 1800	
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入				
所属	部課名	保健福祉部子ども課		【開始年度】		事務事業区分		
	課長名	伊勢 徳雄		平成27 年度～		E 一般		
	係名	子育て支援係	電話	0192-27-3111				
	担当者	迎山 道子	内線	192				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
少子化の大きな要因となっている未婚化・晩婚化を解消するために、大船渡市結婚相談・支援センターを設置し、結婚支援活動の企画及びコーディネート、結婚相談及びマッチング、各種情報発信を行い、結婚を希望する人が結婚できる社会の実現に向け取り組む。 【手順】①委託契約の締結②委託金の支払い(委託料は複数回に分けて支払う)③実績報告 【委託先】いわて結婚支援センター						総投入量 (千円)	国庫支出金	
							都道府県支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	
						事業費計(A)	0	
						正規職員従事人数		
						延べ業務時間		
						人件費計(B)	0	
						トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 婚活につながるイベントの企画、講演会の開催 結婚相談、ホームページによる情報発信等 協力企業の募集、結婚サポーターの養成		名称	単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様		ア 結婚相談支援センターの開設数	ヶ所
		イ	
		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 結婚を希望する市民		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		カ 会員数	人
		キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 会員同士のマッチングやイベントにより、結婚につながる。		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安心して家庭を築いてもらう		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		サ 相談件数	件
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	5,466	5,466	5,466	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	8,000	8,119	8,119	2,734	8,200	8,200	
	事業費計(A)		千円	8,000	8,119	8,119	8,200	13,666	13,666	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	200	
		人件費計(B)	千円	800	800	800	800	800	800	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	8,800	8,919	8,919	9,000	14,466	14,466
⑤活動指標		ア	ヶ所	1	1	1	1	1		
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	101	93	87	100	100	100	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	件	74	127	97	120	120	120	
		シ								
		ス								

事務事業ID	1719	事務事業名	結婚支援事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	国の補助事業導入により開始。地域活性化・地域住民生活緊急支援交付金(地方創生先行型)安心して家庭を築く環境を整備し、非婚化、晩婚化に一定の歯止めをかけるため、結婚活動への意識を高め、男女の出会いの場を提供することを目的として開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	平成27年度に地方創生先行型交付金を活用して事業を開始し、平成28、29年度は、地域少子化対策重点推進交付金を活用し、全国の優良事例等の横展開を図りながら更なる事業の充実を図った。今後も交付金事業でスタートした取り組みを基に、PDCAサイクルにより継続的に事業を実施していく。なお、令和元年度以降は、定住自立圏の取組により、住田町との連携を図っている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	結婚支援連絡会(結婚応援企業や地域ボランティア等が出席)において、気軽な出会いの場の提供を行う社会人サークルへの行政側の支援や、若者が結婚に対してどういった意識を持っているかの調査を実施するべきとの意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつか？意図することが結果に結びついているか？ 大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標、大船渡市子ども子育て支援計画における地域ぐるみでの子育て支援の基本コンセプトとも一致しており適当である。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市の少子化対策、人口減少対策のために実施する事業であり、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 未婚化、晩婚化に歯止めをかけることは、市の人口減少や少子化を防止し、持続可能な地域づくりに資することになるため、対象、意図ともに適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 結婚サポーターや結婚を応援する企業等の協力によって活動内容を充実させることにより、地域における機運が醸成され、結婚しやすい環境が整えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 市内で結婚相談等を受け付ける仕組みは他に無く、地域の結婚支援体制が衰退する恐れがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 本事業の費用の大半は人件費及び開設場所となる事務所の維持管理経費であり、削減の余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 市は委託契約の締結と委託料の支払いのほか、事業の進捗管理であり、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 結婚相談支援センターでは、必要とする支援に応じた会員区分を設定し、その区分に応じた受益者負担を求めており、適切である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1" style="text-align:center;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×	本事業の費用は殆ど経常経費であるが、事業を進める中で、結婚サポーターや結婚応援企業等の協力も得ながら、地域における機運の醸成と、結婚しやすい環境づくりに努める。結婚支援は人口減少対策の一つとして重要な施策であり、他の自治体や地域との広域連携等を検討するなどし、充実させていく必要がある。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	●																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	結婚に係る行政の関わり方は難しく、コロナの影響もあって、成婚数が伸び悩んでいる。職場環境やハラスメント問題の実態に意を配した、より実効性のある結婚支援の在り方について検討する必要がある。